

タイ 軍政下でも安定を

ジェットロ海外調査部アジア大洋州課 蒲田 亮平

2016年8月7日、民政復帰の根拠となる憲法草案の是非を問う国民投票が実施された。同草案には、軍の政治への継続的な関与を可能とする条項が盛り込まれ、そのことが国内外で論議の的となった。ただ、投票当日のバンコクには、普段となら変わらない風景が広がっていた。タイ国民はその日、何を考えて投票に向かったのか――。

平穏に進んだ国民投票

「難しい話はよく分からない。なぜ日本人が関心を持つのか?」。国民投票当日、筆者はバンコクにいた。タクシー運転手やマッサージ師など、数人に投票への関心を聞いたところ、こんな答えが返ってきた。無言になったり笑ってごまかしたりと、反応はさまざまだった。だが、具体的な話になると、彼らは一様に困惑の表情を浮かべる。街中の様子はというと、歩いている人も普段と全く変わらない。屋台で食べ物を売り買いする人々。バイクタクシーのたまり場には、いつものように数人のドライバーが手持ち無沙汰な様子で待機している。テレビを見なければ、今後の統治体制を決める重要な投票が行われていることには気付かないほどだった。



投票当日のバンコクの街中

政治対立に明け暮れ、デモや道路封鎖などが日常の風景にさえなっていた2006年以降の政治混乱が記憶に残る筆者にとって、先述したような国民の反応は、やや意外だった。海外では、タイの動向に注目が集まっていたのに比べ、あまりにも国内の風景が「平常」だったからだ。その裏には現政権による厳重な監視があったわけだが、それにしても全般的に盛り上がり欠ける印象は否めなかった。

軍の政治関与の道が開かれる

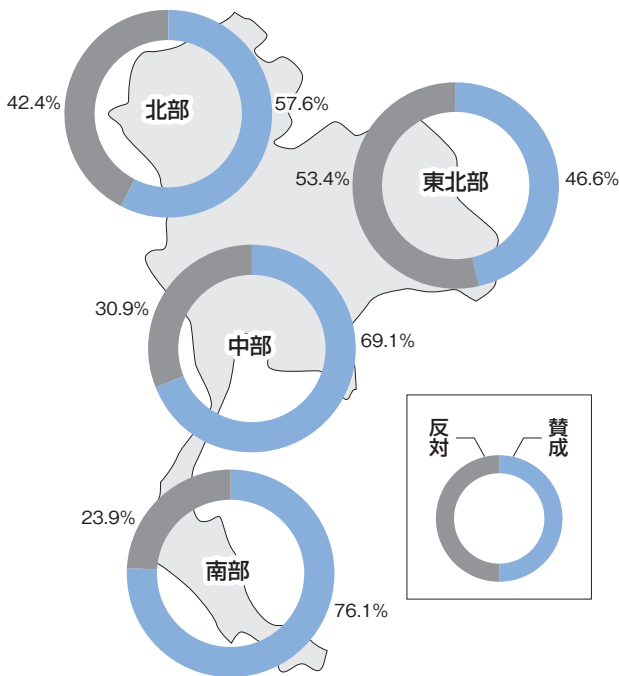
今回の国民投票が注目を集めたのは、憲法草案の中に、軍の政治関与を可能にする条項が盛り込まれていたためだ。14年の軍事クーデター以前の憲法である「2007年憲法」には、首相の要件として衆議院議員であることが定められていた。だが、今回の草案では当該箇所が削除され、手続き上、国会議員以外でも首相になることができるようになった。また議員の選出方法についても、下院では比例代表により選出される議員の割合が増加し、上院では直接選挙による選任枠が廃止された。こうした変更により、特定政党に票が集中しにくくなるとともに、上院議員の選出については、軍をはじめさまざまな団体の思惑が働きやすくなった、といえる(表)。

表 旧憲法と新憲法草案の主な相違点

	2007年憲法	新憲法草案
首相	衆議院議員から選出 【第171条】	(当該箇所を削除) 【第158条】
下院	定数 480人【第93条】	500人【第83条】
選出方法	・選挙区選出 400人 ・比例代表選出 80人	・選挙区選出 350人 ・比例代表選出 150人
上院	定数 150人【第111条】	200人【第107条】、250人【第269条】*
選出方法	・直接選挙(各県1人) 【第111条】 ・有識者、産業界代表者などの互選	・有識者、産業界代表者等の互選のみ 【第107条】

*当初5年間の移行期間中のみ。この期間の上院議員選任は、国家平和秩序評議会(NCPO)が担う
 資料：2007年憲法および新憲法草案を基に作成

図 地域ごとの憲法草案の賛否結果



資料：タイ政府公表資料を基に作成

繰り返された「タイ式民主主義」

投票日から3日後、タイ中央選挙管理委員会が発表した国民投票の正式な開票結果は、新憲法草案への「賛成」が61.4%、「反対」が38.6%だった。得票結果を地域別に見ると、タクシン派の最大の支持基盤であるタイ東北部では、「賛成」46.6%、「反対」53.4%と、反対票が賛成票を上回った(図)。

一方、憲法草案への支持割合が高かったのが、バンコクを含む中部と南部である。バンコクのオフィスで働く女性は、筆者の質問に対して少し考えた後、「憲法草案についていろいろな懸念点があることは分かっている。ただ、今必要なのは平和と安定であり、これまで繰り返されてきた政治的な混乱はもう見たくない。少しずつ前に進むことが大事」と語ってくれた。

だが、その語り口は決して滑らかではなかった。今回の国民投票は、憲法草案が可決された場合には軍の政治への関与がこれまで以上に強化される。一方、否決された場合には憲法草案を修正する期間は軍政が続くことになる。つまり、どちらにしろ軍の関与は残る形となっていたのだ。バンコクの街中やヒアリングの際に感じた「平穏さ」には、そのような一種の

“諦め”にも近い市民の心情が内包されていたのかもしれない。

タイの知識層は、限定的で漸進的なタイの民主主義を「タイ式の民主主義」として肯定的に語ることが多い。欧米社会は、今回の国民投票のプロセスが民主的でなかったとして相次いで懸念を表明したが、「タイ式のアプローチこそが、最も効率的にタイの民主主義を前進させる」(ドーン外務大臣)と意に介さない。今回問題となった投票過程も、この「タイ式民主主義」という言葉の中に吸収されようとしている。タイの国民は、さまざまな思いを胸の内に抱えながら投票に向かったのである。

日系企業は投票結果に好感

今回の国民投票の結果に対し、現地日系企業の反応は、おおむね好意的だ。14年以降、軍政が進めてきた経済政策に対する一定の評価がその背景にはある。化学関連企業のタイ人マネジャーは、「クーデター以降、政治関連の衝突は起きておらず、また汚職も減っている」と指摘する。大手物流企業の日本人担当者も、税関手続きの透明化や円滑化など、過去の政権が手をつけてこなかった分野にまで踏み込んで改革を進めていると評価した。その上で、「大胆な改革が行えるのは軍政ならでは。中長期的に改革を進めるためには、軍の関与が残る方が望ましい」と語る。

ただし、民政復帰への道のりは平坦ではない。まず重要になるのが、今回の結果に不満を抱いている層の支持をどう拡大するかだ。今回「反対」が多数を占めた東北部は、農業が産業の中心だが、主要農産物価格の下落や収量の低下によって農家の所得は近年大きく減少している。また企業との信頼関係を強化するため、日系企業を含む投資家との緊密な対話も欠かせない。上述した税関関連改革についても、改革のスピードに税関職員が質的・量的に追いつかず、現場では短期的な混乱を招いているとの指摘もある。

タイの国民は、今回の国民投票で当面の政治的安定を選択した。今後は総選挙を円滑に実施するため、成長の果実を国民や投資家が実感できるような措置を早急にする必要があるだろう。それまでの1年余り、立ち止まっている余裕は今のタイにはない。国民は、総選挙までの国政の運営を静かに注視している。

